

滋賀県内の市町村研修状況について

H16. 2. 6

草津市 林田 久充

1 県内市町村の研修形態

2 県内自治体の研修実態と課題

① 市町村の実態

② 滋賀県市町村職員研修センターの実状

③ センター・市町の課題

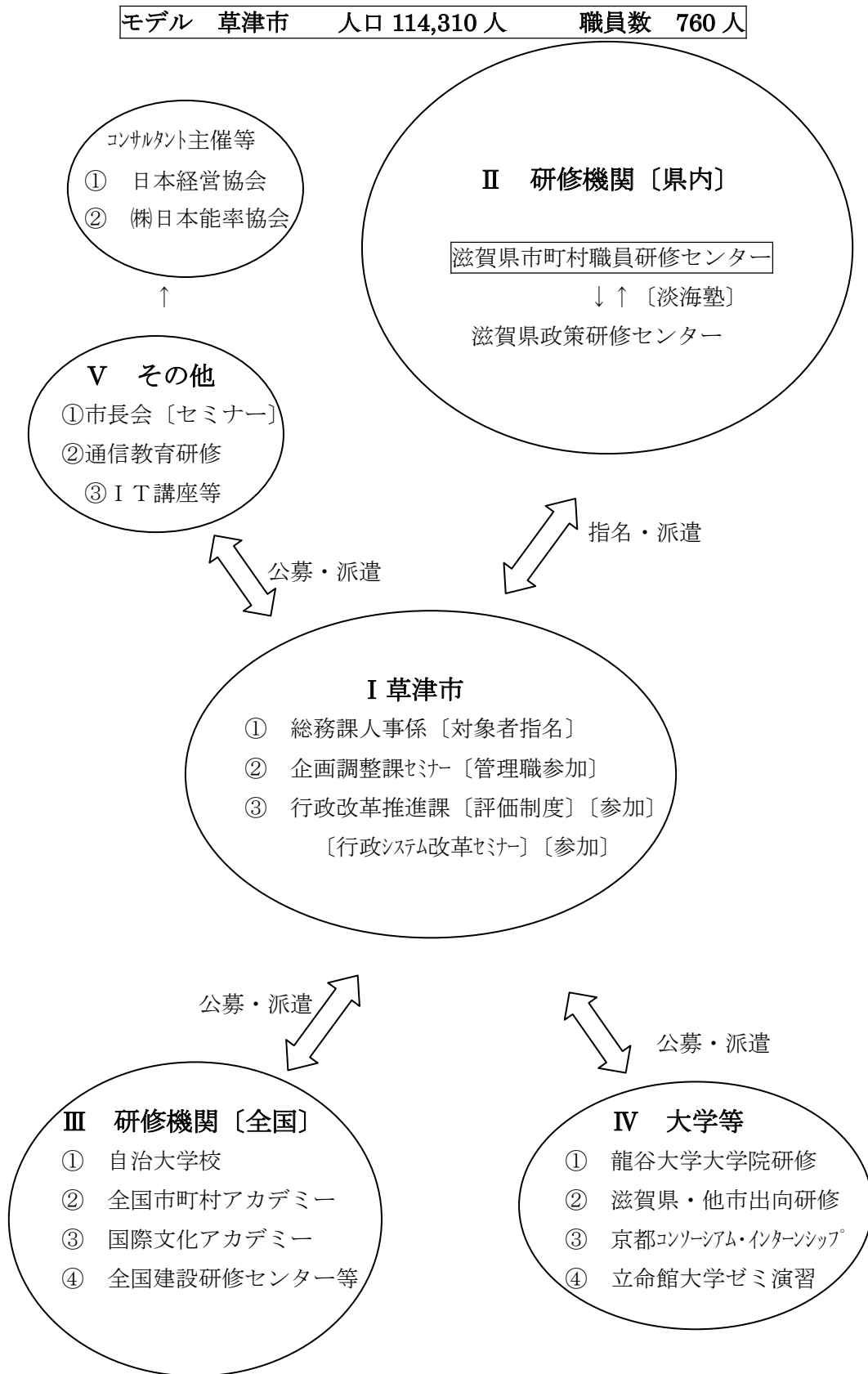
3 資料

草津市の職員研修費および研修計画〔15年度〕

大津市の研修計画〔15年度〕

滋賀県市町村職員研修センターの研修体系と実施計画と策定委員会

滋賀県内市町村の研修形態〔14・15年度〕



滋賀県内自治体の一般的な研修実態と課題

1 市町村の実状〔8市・42町村〕

- ① 大津市を除く、ほとんどの市町村が、研修の主体性、内容を滋賀県市町村職員研修センター〔以下「センター」〕に委ねている。〔階層別研修 周期・・5年前後〕
- ② 他の研修機関との連携も一部あるが、対象者は少ない。
町レベルでは、町、センター、市町村アカデミーの研修以外は、特に取り組みがなされていない。〔大学・NPO・企業への派遣等はほとんどなし。〕
甲賀郡内の市町〔7町〕は、広域の人権センターにて、人権研修を実施。
- ③ 研修機関では、対応できないものでの政策に関する独自研修は、91パーセントが実施できていない。
政策形成
政策立案・実施〔市民との協働〕
説明責任・評価の手法
〔歴史・文化の再発見等特性・課題、まちの方向、協働の可能性とネットワーク、地域づくりのスタンス等々〕
- ④ 研修担当は、総務課の職員の兼務が多く、創意工夫の独自研修プログラムに取り組めていないのが実態。
- ⑤ 人材育成の基本方針はあるが、具体的な行動計画は不明確である。

2 滋賀県市町村職員研修センターの実状

- ① 職員〔7名〕は、各市町からの出向が中心。〔大津市・草津市等2年〕
事務局長 ⇒ 事務局次長 ⇒ 管理部門 2名
事業部門 3名
- ② 研修日程は、1～3日の短期がほとんどである。
- ③ 講師は、集合研修の講演的なものは、外部講師であるが、グループ研修を含めほとんどの講師は、内部講師である。〔各市町職員〕
- ④ 研修プログラムの作成は、事務局が中心。教材・プログラムの即応性がない。
〔大学教員、内部講師の多くや市民やNPOの意見を入れる必要有り〕
- ⑤ 市町の多くの要請と平均レベルの質に応えるため、無難な研修となり、地域課題やそのまちの行政システムには応えられない。〔政策立案と評価〕

3 課 題

センター

- ① 内部講師の質の平準化とレベルアップに関する研修の充実
- ② 研修センターの研修内容と日常業務の整合性
- ③ 指名制による受身の研修〔受講生の意識〕
- ④ 地方分権・政策形成等に関する市町の温度差〔要求レベルの差〕
- ⑤ 自立した研修計画策定の策定。
〔大学、市民活動家、政策・まちづくり担当職員等による策定〕
- ⑥ 市民活動グループ等の参画による合同研修
- ⑦ リアルタイムな講師陣とテキストの確保
- ⑧ 研修担当スタッフの育成と充実

市 町

- ① 政策形成に必要な専門研修の充実
- ② 独自研修プログラムの作成とアウトソーシング〔大学等〕
- ③ 指名制によるセンター研修が多く、自立的な人材育成ビジョンにかける。〔体制等の整備〕
- ④ 自主研究グループ助成・提案制度・自己啓発と人事評価
- ⑤ 分権・自治のあり方・協働・説明責任等に対する市町の基本的な方向性
- ⑥ トップの人材育成に関するリーダーシップ

4 予算等	予 算〔15年度〕	職員数	人 口
草津市	10,506 千円	760 名	114,310 人〔大学院1名〕
大津市	13,944 千円	3,005 名	301,366 人
米原町	2,500 千円	145 名	12,432 人〔大学院4名〕
ニセコ町	10,730 千円	93 名	4,600 人

備 考

政令都市 14 市 664 町 1961 村 552

平成14・15年度職員研修費 (基準)

項 目	合計			
	H15 (予算額)		H14 (実績)	
	研修費	割合	研修費	割合
独自研修 ・新採(前期)研修 ・人権・同和問題職員研修等	846,000	8.1%	109,355	1.5%
研修協会派遣研修(市町村職員研修センター)	4,952,000	47.1%	3,667,085	49.2%
運営負担金・施設維持負担金	1,845,000	17.6%	1,839,000	24.7%
派遣研修費 ・階層別研修(新採(後期研修)等) ・専門研修(例規担当職員等) ・特別研修(淡海塾・法制講座等)	3,107,000	29.6%	1,828,085	24.5%
研修機関派遣研修	2,708,000	25.8%	2,037,630	27.4%
自治大学校派遣研修	1,238,000	11.8%	1,169,725	15.7%
各種研修機関派遣研修 ・市町村アカデミー ・全国建設研修センター研修等	1,470,000	14.0%	867,905	11.7%
一般実務研修・自主研修・視察旅費 ・土地区画整理概論研修会 ・廃棄物業務新任者研修等	1,600,000	15.2%	1,443,150	19.4%
通信教育助成	100,000	1.0%	37,280	0.5%
常任委員会議員研修同行	300,000	2.9%	152,760	2.1%
計	10,506,000	100.0%	7,447,260	100.0%

※階層別(新採・主査級等)研修については、総務課指名制による研修であるが、その他の研修については、基本的には公募制により受講生を決定している。

職員研修計画および実績 (草津市)

項目			備考	H14(実績)		H15(計画)		
				人数	割合	計画	割合	
独自研修	一般研修	新採研修(前期)		13	0.7%	20	0.9%	
		技能・労務職研修		0	0.0%	0	0.0%	
	特別研修	人権学習	人権同和問題研修		748	43.0%	764	34.0%
			職場研修推進員研修			0.0%	64	2.8%
		人権擁護推進員研修		86	4.9%	63	2.8%	
	交通安全講習会	交通安全講習会		505	29.0%	764	34.0%	
計				1352	77.7%	1675	74.5%	

派遣研修	研修センター 派遣研修	一般研修	新採研修(後期)		13	0.7%	19	0.8%	
			現任職員(1部)		17	1.0%	16	0.7%	
			現任職員(2部)		15	0.9%	26	1.2%	
			現任職員(3部)		14	0.8%	20	0.9%	
			現任職員(4部)	補15年より中止	0	0.0%		0.0%	
			係長研修(1部)		7	0.4%	13	0.6%	
			係長研修(2部)		20	1.2%	28	1.2%	
			課長補佐級(1部)研修		6	0.3%	10	0.4%	
			課長級(1部)		3	0.2%	11	0.5%	
			課長級(2部)	補15年より中止	3	0.2%	14	0.6%	
		部次長級研修	補15年より中止	3	0.2%	5	0.2%		
		専門研修	管理職トップセミナー	補15年より研修センター主催外	—			20	0.9%
			例規担当職員研修		2	0.1%	2	0.1%	
			政策法務担当職員研修		0	0.0%	1	0.0%	
			給与事務担当職員研修		1	0.1%	1	0.0%	
	徴税事務担当職員研修		補15年より研修センター主催外	0	0.0%	2	0.1%		
	財務会計担当職員研修			0	0.0%	0	0.0%		
	用地事務担当職員研修		補15年より研修センター主催外	4	0.2%	5	0.2%		
	土木初級研修		補15年より研修センター主催外	0	0.0%	1	0.0%		
	下水道技術(初級・中級)		補15年より研修センター主催外	4	0.2%	2	0.1%		
	監査事務担当職員研修			0	0.0%	0	0.0%		
	講師養成研修	JST指導者養成研修		0	0.0%	1	0.0%		
		OJT指導者養成研修		0	0.0%	1	0.0%		
		KET指導者養成研修		0	0.0%	0	0.0%		
		接遇指導者養成研修		0	0.0%	1	0.0%		
		研修講師養成研修		0	0.0%	1	0.0%		
		政策形成指導者養成研修		0	0.0%	1	0.0%		
		応対指導者養成研修		0	0.0%	0	0.0%		
		ディベート指導者養成研修		0	0.0%	0	0.0%		
		ファシリテーター指導養成研修		1	0.1%	1	0.0%		
		指導者研究会		5	0.3%	20	0.9%		
	特別研修	法制講座		19	1.1%	26	1.2%		
		自治公開講座		0	0.0%	2	0.1%		
		セミナー型研修(自治体・NPO協働セミナー)		0	0.0%	0	0.0%		
		淡海塾		0	0.0%	1	0.0%		
		パワーアップセミナー		0	0.0%	2	0.1%		
		QC技法講座		0	0.0%	0	0.0%		
		ポルトガル語	補15年より中止	0	0.0%	1	0.0%		
		研修管理者研修		0	0.0%	1	0.0%		
		研修担当者研修		1	0.1%	1	0.0%		
		合計		138	7.9%	256	11.4%		
	自治大学校	自治大2部		1	0.1%	1	0.0%		
		自治大3部		1	0.1%	1	0.0%		
		自治大1部・2部特別	補15年より(旧2部特別)	1	0.1%	1	0.0%		
		自治大事後研修		2	0.1%	3	0.1%		
県・市長会等主催研修	都市幹部職員研修		42	2.4%	40	1.8%			
全国建設研修センター		1	0.1%	3	0.1%				
市町村アカデミー		2	0.1%	5	0.2%				
国際文化アカデミー	国際文化アカデミー本科Bコース		0	0.0%	0	0.0%			
	インターネット基礎コース		0	0.0%	0	0.0%			
各種研修機関主催研修		54	3.1%		0.0%				
計				380	21.9%	566	25.2%		

自主研修	通信教育助成		6	0.3%	8	0.1%	
	自主研修助成		0	0.0%	0	0.0%	
計				7	0.4%	8	0.1%
受講者(対象者)				1739		2249	
予算額(千円)				7,477		10,506	

行政課題研修は、科目「モジュールベースメント」、科目「インターネット」をテーマとした。

◇ 平成15年度職員研修体系 ◇ (工津市)

区 分	研 修 名	対 象 者
職場外研修		
◆内部研修		
一般研修(階層別)		
	新規採用職員研修(前期)Ⅰ	平成15年度新規採用職員
	新規採用職員研修(前期)Ⅱ(OA・文書実務)	平成15年度新規採用職員
	新規採用職員研修(後期)	平成15年度新規採用職員
	新規採用予定職員研修	平成16年度新規採用予定職員
	吏員研修Ⅰ	吏員経験3～4年の職員
	吏員研修Ⅱ	吏員経験6～7年の職員
	主任研修	主任級昇任職員
	係長級研修Ⅰ	係長級昇任職員
	係長級研修Ⅱ	係長級経験2～3年の職員
	係長級研修Ⅲ	係長級経験4～5年の職員
	係長級研修Ⅳ	係長級経験10年以上の職員
	管理職研修Ⅰ	課長補佐級昇任職員
	管理職研修Ⅱ	課長級昇任職員
	技能労務職研修	技能労務職員
	吏員任用研修	吏員任用要綱に定める資格者
特別研修		
	管理職研修(行財政)	管理職
	政策マネジメント研修	係長級及び課長補佐級職員
	政策法務研修	主任級以上
	法令実務研修	係長級経験1～2年職員
	市民と行政の協働 ～参加のデザイン・協働のデザインを学ぼう～	採用2年目以上職員で受講を希望する職員
	OA研修	全職員
	人権研修	今年度階層別研修該当職員
◆派遣研修		
滋賀県 市町村職員研修センター		
	一般研修	
	係長級職員(1部)	係長級昇任職員
	課長補佐級職員	課長補佐級昇任職員
	課長級職員	課長級昇任職員
	管理職トップセミナー	部・次長級昇任職員
	特別研修	
	指導者養成研修	
	JST、OJT、JKET、ディベート	係長級以上
	応対、問題解決技法	係長級以上
	研修プランナー、研修管理者	研修担当者
	政策形成フォーラム「淡海塾」	採用4年目以上職員
	パワーアップセミナー	係長級経験3～4年女性職員
	政策法務	主任級以上
	例規担当職員	法規担当職員
	給与担当職員	給与事務担当職員
	プレゼンテーション能力養成	採用4年目以上職員
	海外行政調査事業	勤続5年以上40歳以下の職員
自治大 学校		
	第2部	自治大 学校推薦要綱を満たす職員
	第1部第2部特別	自治大 学校推薦要綱を満たす職員
市町村 中央研修所(市町村7カ所)		
	専門実務研修課程	推薦及び受講を希望する職員
	行政課題研修課程	推薦及び受講を希望する職員
	政策課題研修課程	推薦及び受講を希望する職員
市町村 国際文化研修所(国際文化7カ所)		
	本科Bコース	採用2年目以上で受講を希望する職員
	国際交流基礎コース	採用2年目以上で受講を希望する職員
	国際化対応コース	採用2年目以上で受講を希望する職員
	消防職員コース	推薦された職員
	管理職セミナー	課長級職員
	市町村長トップセミナー	部長級以上職員
	はばたけ女性リーダー	係長級以上女性職員で受講を希望する者
滋賀県 市長会		
	都市幹部職員研修会	管理職
女性職員 派遣研修		
	地方自治体女性管理監督者研修会	管理職女性職員
	働く女性のキャリアアップ研修	係長級女性職員
人権研修		
	全国夏期講座	各部署より推薦された職員
その他		
職場研修		
	新規採用職員指導育成(フレッシュアズノート)など	職場研修実施要領に定める

◇ 平成15年度研修事業スケジュール ◇ (大津市)

月	内 部 研 修	派 遣 研 修		
		滋賀県市町村職員研修センター	市町村・国際アカデミー、自治大学校	
4	7~11 新規採用職員研修(前期Ⅰ)	18	研修担当者	
5	7 管理職研修Ⅱ	12~13 課長級 19~20		自治大学第2部特別通信講座 5月中旬~9月中旬
	27~28 新規採用職員OA研修	22~23 研修プログラム 28~29 JKET講師養成	29~6/19	消防職員
6	19・24 係長研修Ⅰ	9 淡海塾(12月中旬まで) 3~4 プレゼンテーション能力養成		
	24~25 吏員研修Ⅰ 7/10	12~13 OJT指導者養成 27~ 係長級研修(1部) 30 研修管理者研修	18~27	固定資産税課税事務
7	9 主任研修 17	23~ 課長補佐級 24・25 政策法務研修 22~8/8 例規担当者 28~30 管理職トップセミナー 31	8~15 16~18 9~18	はばたけ女性リーダー 管理職セミナー 住民税課税事務
	26 主任研修	3~4 JKET講師養成 19~21 給与事務 26~27 ハウアップセミナー	7~8 20~29	市町村長特別セミナー 財政運営
9	上旬 新規採用職員研修(前期Ⅱ) 26 主任研修 25 法令実務研修	25~26 デパート指導者養成	17~ 10/10 25~10/3	自治大学第2部特別 国際交流基礎
	2~10 新規採用職員研修(後期) 15~17 吏員任用研修 30・31 主任研修 下旬 係長級研修Ⅱ(JKET研修)	1~12 海外行政調査事業	15~12/25 16~11/12 28~31	自治大学校第2部 本科B 自治体の政策形成
11	19・21 係長研修Ⅲ 25 18 管理職研修(所属長会) 27~28 市民と行政の協働	6~7 問題解決技法指導者養成 19~21 応対指導者養成	5~12 5~12 5~12 11~19 27~12/5	変革時代の政策企画 市町村税徴収事務 農山漁村地域の活性化 国際交流基礎 国際化対応
	12 中旬 技能労務職研修			
1	中旬 吏員研修Ⅱ		20~28	国際化対応
2	中旬 政策法務特別研修 中旬 人権研修 中旬 政策マネジメント研修	9~10 JST指導者養成 16~18		
	3 下旬 新規採用予定職員研修			
その他	管理職研修(所属長会) OA研修	地方自治体女性管理監督者研修 日本経営協会 公務研修協議会・関西公務研修協議会・自治研修協議会各種研修 夏期講座・滋賀県市長会：都市幹部職員研修7月、2月		

注) 日程については講師等の都合により変更があります。